

和泊町国頭における情報型共同体づくりと子ども・青年の進路選択

The Selection of Future Career and Creation of the New Community that shared in the common information with an inhabitant: Focusing on KUNZE (Kunigami) Wadomari-cho Kagoshima Prefecture

狩野 浩二*
KARINO Kouji

キーワード：情報，進路，共同体，形成，青年

目次

1. 国頭の地理と農業
2. 人口動態
3. 教育家族と子育てネットワーク情報型共同体づくり
4. 子ども・青年の進路選択
5. 学力による社会移動と産業振興の矛盾

1. 国頭の地理と農業

沖永良部島は、鹿児島から南へ約540キロメートル離れたところにある島である。島の周囲は、50.3キロメートルあり、島全体の面積は94.54平方キロメートルである^{*1}。沖縄から見れば、沖永良部島までの距離は約60キロメートルであり、そのため島の伝統舞踊や言語、生活習慣などは、沖縄のそれに近いものがある。

国頭（クンゼ、クンジャイ^{*2}。鹿児島県大島郡和泊町字国頭）は、沖永良部島北部にある和泊町の東北部に位置する地域であり、この地域の総土地面積は、591haである。そのうち耕地面積が407haであり（平成7年）、地域の7割が畑である^{*3}。

国頭地域のある島の東部地域は、地形が平坦であり、そのため水資源に乏しい地域である。飲料水や農業用水などの水は天水に頼っていて、古くから溜め池を利用している。島の地盤は、沖縄本島と同様、琉球石灰岩で出来ており、降った雨は、地面にしみこみ地下水となつてたまる。その地下水を利用したのが、暗川（クラゴー）である。クラゴーは、雨水や地下水が石灰岩を溶食してでき

た石灰洞を流れる地下水のことである。上下水道が普及する以前は、クラゴーを中心にして住民が生活区域を定めていたのであり、島の生活にとっては貴重な水を上手に利用することが非常に大切なことである。

飲料水や農業用水のために溜め池やわずかにあるクラゴーを利用した上水道が整備されている。最近では、ボーリングによって地下水を汲み上げる農家が増えているということであり、これによって常時農業用水の供給が可能になり、農家にとっては大変便利になったが、その一方で農繁期である冬場の渇水期には地下水の汲み上げが増加し、水資源の枯渇が不安視されている^{*4}。

国頭の東端には、島唯一の空港（1969年開港）がある。近年、空港滑走路の延伸が計画されており、その空港滑走路の用地として国頭地区の農家が所有する地域の土地を20町歩（1,984a）提供した^{*5}。この用地は、国頭の字耕地面積全体41,322a^{*6}の5%に及ぶ範囲であり、同地域における一戸あたりの平均耕作面積からすると約10戸分である。これだけの農地を失うことは、この地域にとっては大変な痛手であるが、しかし国頭の住民は島全体の利益を考えながら生産性を上げて対応している^{*7}。

国頭は、平成4（1992）年度には、農林水産祭において村づくり部門“天皇杯”を受賞した。農林水産祭は、昭和37（1962）年から「農林水産業者の技術改善及び経営発展の意欲の高揚をはかるため」に年に一度行なわれており、むらづくり部門は、7部門あるうちのひとつとして昭和54（1979）年から「むらづくりの全国的な展開を助

* 教育学部学校教育（教育学）

長し、もって地域ぐるみの連帯感の情勢及びコミュニティ機能の強化を図り、農林漁業及び農山漁村の健全な発展にすることを目的に」設置されたものである^{*8}。この賞は、主として質の高い農業経営を行なっている地域で、活力があり、魅力ある地域づくりをすすめている地域に贈られてきている。例えば、農作物の品質とか生産性とかを向上させていたり、流通や販売などを多角的に行なって高い収益を上げていたりすることなどが受賞のための条件となっている。

国頭は、平成4（1992）年度において、一戸あたりの農業粗生産額が約843万円であり、農業粗生産額の全国平均は、2001（平成13）年には約292万円である。若干時間のずれはあるけれども、この限りにおいて国頭地域の農業粗生産額は、全国平均の2.8倍であり、非常に高い農業収益をあげているといつてよい^{*9}。この陰には、和泊町全体で独自に取り組んでいる情報型の共同体づくりが大きな意味を持っていると筆者は想像している。ここでいう情報型共同体とは、かつての生産手段共有型の共同体と異なるものであり、地域住民が農業や子育てなどの生活上の情報をお互いに交流しあいながら、協同的な地域づくりをすすめているというものである。和泊町では花き流通センターを中心に市場の動向や毎日の農業収入の統計処理などを行ない、ケーブルネットワークを利用した広報活動、ファクシミリによる連絡や調整の迅速化など高度な情報ネットワークを構築しているのである。

そしてもうひとつ大事なことは、魅力ある農業を創造していくことが島を出ていった青年たちを再び島に呼び戻しているという点である。島の若者達は進学や就職のために大多数が青年期に島を離れていくのであり、その青年たちをどうやって島に呼び戻すかが国頭にとっては大事な課題となっているのである。国頭地域で編纂した『国頭字誌』は、同地域の農業やUターンする若者が多い状況をつぎのように分析している。

「…（略）…農業担い手が、たくさん確保されている理由としては、①切り花をはじめとする高付加価値農業が展開され、平成二年の農業粗生産額で八四三万円と昭和四十五年と比較するとおよそ

七倍の伸びを示し、若者にも魅力ある農業が行われていること、②実験農場をつかったUターン者や新規参入者等を対象とした技術指導体制及び作物部会毎の研修会体制などが整っていること、③子供の頃から、農業・郷土に親しむ『キビ搾りによる砂糖づくり体験』や『ジャガイモのえ付け（植え付けの意か一筆者）、収穫作業等の体験』、④学校ぐるみの地区行事への参加など、学校と地域が一带となったむらづくりが行われていることなどが考えられる」^{*10}

2. 人口動態

国頭地区の2001（平成13）年1月15日現在における未就学児童数は、71名であり、小・中・高等学校の在学児童生徒数は、173名（小・79名、中・46名、高・48名）である。未就学時から中学校在学までの非労働者人口は、196名（16.7%）である。町全体のそれ（19.5%）に比較すれば、若干少ないという状況であるが、しかし、労働可能な世代である15歳から64歳までの人口は、727名（62%）である。町の労働可能人口比率54.8%に比べると8%以上多いという状態である。

高齢者（70歳以上）は、250名（21.3%）である^{*11}。町の統計は、65歳以上を高齢者と算定しており、国頭の統計同様に70歳以上と換算すれば、もう少し少ない数になると見られるけれども、町全体の高齢者比率は25.8%であり、この点から見て国頭が労働可能な人口を高い水準に保っていることが分かる^{*12}。

和泊町全体では65歳以上の高齢者比率は、昭和35（1960）年に11.1%であったものが年々増加傾向にある。平成7（1995）年には、先述の通り25.8%、住民の四人に一人が高齢者という状況になっており、他の地域と同様に高齢化した社会にどのように対応したらよいのかが今後の課題となっている。

	a 国頭	b 町全体	a/b*100
世帯数	414戸	2,986戸	13.9
人口	1,172人	7,772人	15.1
一世帯平均	2.8	2.6	107.7

a. 2001年1月15日、b. 2000年8月30日現在^{*13}

3. 教育家族と子育てネットワーク—情報型共同体づくり

少子化傾向は、和泊町全体の問題である。14歳までの若年者人口で見れば、昭和35（1960）～昭和55（1980）年まで多少の増減はあるものの11～15%の水準を保ってきた。それに対して、平成2（1990）年には、11%を始めて下回り、10.6%となっている。その後は横這い状態である^{*14}けれども、和泊町全体で見れば合計特殊出生率は、1999年現在で2.58人と非常に高い水準である^{*15}。この数字は、同年代において全国の市町村中第1位であり、全国的に見れば昭和20年代後半の合計特殊出生率の値と1999（平成11）年の和泊町におけるそれとがほぼ同じである。これは、町の人口を維持するに十分な数字であるが、しかし、問題は町内の中学や島に唯一ある高校などの中等教育機関を卒業した青年たちが奄美大島や九州、沖縄の高等教育機関へと進路選択していく際に島を出ていかなければならないということである。島内に一つだけの県立沖永良部高等学校は、普通科と商業科のふたつのコースを置いているだけであり、高校から農業や工業などの専門教育を受けるには島を出なければならぬという問題がある。子どもに農業や工業などの専門教育やその他の大学などの高等教育をうけさせる沖永良部島の家族は、島外で暮らす子どものために必要以上に教育費や生活費を負担しなければならぬという状況である。

とはいうものの国頭においては、労働可能な青年層が他地域に比べれば比較的多く存在する。同地域の平成7年の資料によれば、「専業農家、一種兼業農家を中心にUターンした青年が70人（53.8%）と多く、五十歳未満の農家及び五十歳以上の農家では後継者のいる農家を農業担い手としてみた時、130人が農業担い手として確保（確保率64.7%）されている」^{*16}。魅力ある地域の農業が、青年たちの帰農を促しているといっていだろう。1982（昭和57）年には、町研修センター（新農業構造改善事業多目的研修館）が完成し^{*17}、ここにおいて子どもや青年を対象とした農業に関する宿泊研修を行なっている。また、町立の実験農場（平成元年竣工、農業農村活性化農業構造改善モデル事業による設置）においては、毎年10名

程度の新規就農者や新規参入者の農業技術研修を行なうなど、後継者育成に関する町の施策が進んでいる。

1997（平成9）年には、農業文化の継承という目的から歴史民俗資料館を開設した。筆者の聞き取りによれば、歴史民俗資料館は、農林水産省の予算によって農村活性化という目的でつくられた^{*18}のであり、こうした例は、全国的にも大変珍しいものであるということである。資料館は、教育委員会の生涯教育課に所属し、沖永良部島における“ゆり”栽培を中心とした農業の歴史や農耕と深く関わる民俗資料の保存と整理を行なっている。資料館を軸に小学校や中学校での学習を展開したり、島の文化を継承していったりと農業後継者となる子どもや青年たちの自己形成に影響をあたえるものであると想像できる。

農林水産省の農村活性化のための資金を利用して設備されたCATV局“さんさんネット”やファクシミリ、高機能情報端末による“ENJOYネット（平成8年度農業構造改善事業により設置）”などは、地域住民が生活上の情報を共有するために大変すぐれた媒体である。筆者の経験によれば、1960年代から70年代において長野県の農村部で普及した有線放送は、天候や市場の動向などを随時連絡する方法として大変すぐれたものであった。早朝から電話機を通じて放送されてくる声にはじめは非常に驚いたものであったが、しかし、それは情報提供者から一方的に送られる情報であった。和泊町においては、新たに開発され、普及しはじめた双方向・交流型の情報媒体を利用した新しい共同体づくりが進んでいる。このことは、農業の振興という側面だけではなく、文化や教育、福祉の充実という面からみて大変重要である。例えば、さんさんネットは、学校や地域の情報を文字や音声を使って常時放送している。農業にとって大変重要な天候の変化などをさんさんネットを通じて24時間知ることができるようになっている。筆者たちが調査のために和泊町を訪ねた際には、まず、さんさんネットを通じてお茶の間に筆者たちが滞在中に行なう調査の内容を紹介することとなった。また、ファクシミリはすべての家庭に同時に送信する一斉同報式の番号が設定されて

あり、ここへ送信することによって、例えば、出張の視察内容を伝達したり、病害虫の防除に関する情報を即座に連絡したりするのに威力を発揮している。高機能情報端末ENJOYネットは、市場の動向や毎日の農業収入などを簡単な操作で知ることの出来る非常にすぐれた情報機器である。筆者たちが聞き取り調査に訪ねた際には、実際にその操作を拝見する機会に恵まれたが、実に操作は簡単であり、かつ情報が的確に迅速にどの家からでも24時間アクセスできるという大変便利なものであった。

国頭には、25の小字単位に小組合があり、そこに地域の住民がそれぞれ所属している。ひとつの小組合は、20～30世帯程度の家族で構成されており、各小組合には、当番制の組合長がおり、その組合長の会議を区長が主宰している。

国頭は、区長を中心とした地域住民のつながりが非常に強い地域である。1977（昭和52）年からは、県による農村振興運動の一環として、かつてからあった字の組織を整備し「国頭むらづくり委員会」を結成した。「従来からあった地縁集団（一集団当たり20～30戸）、農業生産関係集団、文化・社会活動を行なう各種機能集団」を中心に地域の活性化を進めている^{*19}。例えば、駐在所や郵便局、学校など地域の行政的な機関と地域住民による自治組織が広報紙を交流したり、地域の行事を共同で実施するなどお互いに力を出し合っている。

区長から地域住民へと配布される情報の中には、地域の話題が細大漏らさず盛り込まれている。配布される資料の各項目には、役場の担当部局名や連絡先が明記されており、これによって地域住民が直接行政当局と電話などを使って直接的に連絡を取り合うことができるようになっていた。地域の課題を行政の施策や住民生活の条件整備事業へと直接的に反映させることが可能となっている。区長から字住民へ配布される最新の資料(2001年1月)を筆者が見た限り、B4版10枚にも及ぶものであり、国頭の地域住民は、こうした配布物を通して農業経営や子育てなどの生活上に必要な情報をお互いに共有しあう密度の濃いコミュニケーションを行なっている。

筆者の聞き取りによれば、こうしたコミュニ

ケーションは、この地域においては伝統的なものだというのであった。コピー機や謄写版印刷機が普及する以前の1960年代までは、かつては“むらやど”と呼ばれていた字にある自治公民館（現在の「国頭研修会館（1982年～）」）にあった黒板に地域住民へと伝達する内容を区長が書いていたということであった。各小組合長は、それをノートに筆写して、所属する小組合の家族へと情報を伝えたのである^{*20}。

同町内では伝統的に「イイタバ（ユイ（結）」による共同作業が行なわれてきており、1970年代の後半頃まではイイタバによる労働力の共有関係が地域の強固なつながりとなっていたが、しかし、同年代の後半から農業経営規模や家族の年齢構成の違いによって負担の不公平が生じたり、青年の都市流出で農業の担い手が減ってしまったりしたことで次第にイイタバが成立しなくなっていき、地域の共同性が非常に希薄になってきていた。その後、イイタバがなくなった後に、地域に存続した女性たちの交流の場であった“若妻会（のちにスマイルクラブと改称）”が農業経営や子育てなどの情報を共有する場として機能するようになり^{*21}、現在では、女性たちの交流が最新式の情報機器による情報交流のあいだに入りこんで、より日常的な、温かみのあるコミュニケーションになっていると筆者は想像している。

以上のように生産手段を共有するかつての共同体とは内容を異にする情報型の共同体が和泊町内において成立し始めているのである。

4. 子ども・青年の進路選択

沖永良部島においては、中学や高校などの中等教育機関卒業後の青年の進路問題が大変重要な課題となっている。島に唯一ある鹿兒島県立沖永良部高等学校では、2000（平成12）年に174名が卒業した。そのうち4年生大学へ36名、短期大学へ18名、その他専修学校や各種学校、職業訓練校へ60名が進学した。合計すれば、同年における高校卒業生の6割以上の生徒が島の外へ出ていったことになる。

同校には商業科を中心に30名の就職者がいるけれども、島内での就職は大変むずかしい状況であ

^{*22}。その他、進学を目的とした浪人生などがあることを考えれば、島全体の9割以上の若者が青年期を迎えるまでのあいだに島外に出ていくということが言える。

小学校や中学校を卒業後に島を出ていく割合は、ここ数年で見れば、約2割程度である。平成12(2000)年度で見れば、和泊町内小学校全卒業生98名のうち、島を出て鹿児島市や串木野市の私立中学へ進んだ児童は、2名である。同じく同町内の中学校卒業生による近年の進路動向は、下表の通りである。

	島外へ	卒業生数	%
平成10(1998)年度	19	112	17.0
平成11(1999)年度	20	116	17.2
平成12(2000)年度	26	108	24.1

和泊町内中学卒業生の進路^{*23}

この資料の限りにおいて、和泊町内の中学生の2割程度が島の外へ進路選択していくことになる。残りの8割(80~90名程度)が島内の高等学校へ進学している。小学校卒業後の島外流出はごくわずかであるけれども、その後、島の外へ出ていく生徒が多く存在している。

島の子どもや青年たちの多くは、一度は島の外での生活を経験するということになるのである。

5. 学力による社会移動と産業振興の矛盾

少なく産んでよりよく育てるという近代家族特有の意識が登場するのは、日本全体で見れば1920年代にさかのぼることができ^{*24}、それ以降、少子高齢化と少産少死型の近代家族特有の教育意識が日本の社会全体に影響をあたえていると考えられる。この問題は、国頭や和泊町だけのものであるとはいえないけれども、現実には先述の通り子どもや青年の進路選択や高額な教育費負担など沖永良部特有の生活課題と相まって島の将来像をゆさぶる大きな影響力となっている。国頭地域の場合には、人口を維持するだけに必要な高い出生率を維持しているものの、しかし、島の子どもは青年期までにほぼ9割が島の外に出ていくというのが現状であり、その点で東京や大阪などに見られるような少子高齢化とは問題を異にするのである。

国頭では、かつての共同体は崩壊したものの、そのかわりに子育てや農業などの情報を交流し合う情報型の新たな共同体づくりを地域住民が模索しており、こうした状況のなかで子どもにどのような力をつけていくのかという問題が非常に大きな課題となってきた。島内においては、大学などの高等教育機関への進学競争やそれによる社会移動を目指す住民の教育意識が奄美の本土復帰(1953年)以降、急速に進展してきた。このことと地域の産業振興との関係を考え合わせてみる必要がある。筆者の聞き取りによれば、1960年代から島では教師を目指す青年が増加した^{*25}。この当時、教師の社会的地位が他地域に比べれば非常に高かったと想像できる。その後、1980年代から島の青年たちは、医師を目指すというようにかわっていくのであり、この間に明らかに高等教育機関への進学競争とその背後に学力競争による社会移動を目指す教育意識がひろがってきていると考えてよいだろう。

島の家族や青年たちの教育要求はますます高まってきている。中等教育を修了した後に高等教育機関へと進むためには、島を出なければならぬ。問題は、その後島に戻る青年がどの程度いるかということである。先述の通り、島には農業を大事にする意識が根強くあり、島の子どもは、幼い頃から家事労働に従事したり、農作業の手伝いをしたりすることが当たり前となっている。学校での学習においては、島の産業や文化が教材化されているし、学校外においては伝統的な子育ての習慣が新しい情報型共同体の内部やスマイルクラブなどの交流を通じて、再構築されようとしている。このことは、島の子どもに自己形成にさまざまな影響をあたえているといえる。そうした島における人間形成のあり方が一つの要因となつて、沖縄や九州などで学校を卒業したあとに島に戻る青年は、先述の通り比較的多いという状況であるが、しかし、このままでよいというわけではない。地域産業を今後さらに振興していくためには、今以上に青年たちに確かな学力を付けていく必要がある。農業技術の近代化や環境保全型の農業を推進し、島での豊かな暮らしを創造していくためには、専門の知識や技術を学ぶ必要があるが、

その一方で青年は、島を一度は出なければならぬのであり、こうした矛盾を今後どのようにして乗り越えていくかが島の課題となる。

島で生活する家族たちは、子どもや青年たちの将来に対してどのような願いをもっているのだろうか。そうした家族の願いを子どもや青年たちはどのように受け止めているのだろうか。こうした問題を今後は追究していく必要がある。

- * 1 和泊町誌編集委員会編『和泊町誌民俗編』3頁、1984年、鹿児島県和泊町
- * 2 同前、45頁。現在では、[kunigami]というように発音しているが、地域語では、クンゼ、クンジャイである。
- * 3 和泊町国頭字誌編纂委員会編『国頭字誌』39頁、1995年、同編纂委員会
- * 4 和泊町喜美留在住、平豊氏談。2001年2月。平氏は、長く町行政に携わり、農業経済関連の行政の中心として活躍してこられた。
- * 5 和泊町字国頭区長、脇田清一郎氏談。2001年2月14日
- * 6 2000年12月31日現在。国頭区長、脇田清一郎氏作成の資料「国頭字活力度調査」による。以下、国頭の統計資料は、これによる。
- * 7 同前資料。前年の農業生産実績は、17億円であり、町全体の農業生産実績の3割を占める。農家人口は、町全体の1割にすぎない。
- * 8 <http://mf003u.maff.go.jp/soshiki/koukai/muratai/21j/matsuri/>に詳しい。
- * 9 農林水産省統計情報部『平成11年農業粗生産額及び生産農業所得』平成12年12月22日、同『平成11年農業構造動態調査(基本構造)結果概要』平成11年10月29日より概算した値である。
- * 10 『国頭字誌』前出、49頁
- * 11 和泊町編『過疎地域自立促進計画書』自平成12年4月1日至平成17年3月31日、4～5頁、和泊町役場
- * 12 平成12年9月15日現在における国内の65歳以上人口(推計)は2190万人で、総人口の17.3%である(<http://www.stat.go.jp/data/guide/5-3-1.htm>より)。平成12年9月現在の15～65歳人口は、

8,659万人であり、人口比は、約68.3%である(<http://www.stat.go.jp/data/psi/1.htm>より)。全国の統計から見ても、国頭における労働力が豊富にあるということが分かる。

- * 13 国頭の統計(前出)及び、和泊町編『第四次和泊町総合振興計画』平成12～21年度、87頁、和泊町役場
 - * 14 全国で見れば、15歳未満人口は、1,840万人であり、総人口に占める割合は、14%強である。「2001/5/4付:統計局インフォメーション(No.169)」<http://www.stat.go.jp/data/guide/i169.htm>
 - * 15 『毎日新聞』1999年7月1日による。
 - * 16 『国頭字誌』前出、48頁
 - * 17 和泊町誌編集委員会『和泊町誌歴史編』1189、1222頁、1985年、鹿児島県和泊町教育委員会
 - * 18 喜美留区長、平豊氏談。2001年2月14日
 - * 19 『国頭字誌』前出、40～41頁
 - * 20 脇田清一郎氏(前出)談。
 - * 21 同町在住、安田克彦氏談。2001年2月14日。また同様のことを喜美留在住の平豊氏、同町教育委員会生涯教育課課長、永吉敏人氏よりご教示いただいた。
 - * 22 沖永良部高等学校教諭、赤塚和久氏談。2001年2月15日
 - * 23 和泊町教育委員会作成「中学校卒業者に關する進路状況調査」平成10年3月、平成11年3月、平成12年3月を参考に筆者が作成した。
 - * 24 中内敏夫『『新学校』の社会史』『叢書 産育と教育の社会史5 国家の教師 民衆の教師』新評論、1985年など
 - * 25 永吉敏人氏(前出)談。2001年2月15日
- 附記:調査に当たって和泊町教育委員会生涯教育課課長、永吉敏人氏には、調査依頼から現地調査の案内にいたるまで物心ともにお力添えをいただいた。和泊町喜美留区長であり、元和泊町経済課長の平豊氏、同町国頭区長である脇田清一郎氏には、農繁期にもかかわらず長時間にわたって聞き取り調査に応じていただき、貴重な資(史)料をご提供いただいた。和泊町役場、和泊中学校、城ヶ丘中学校、和泊町長寿会のみなさまから物心ともにご協力いただいた。本学

部助教授の小林平造氏には貴重な資（史）料をお貸しいただいた。同教授の神田嘉延氏には、調査の企画構想から実施にいたるまで物心ともにお力添えをいただいた。記して感謝申しあげる。

本稿は2001（平成13）年3月に行なわれた鹿児島大学全学プロジェクトポスターセッションにおいて本学教授神田嘉延氏と共同報告し、後に同プロジェクト報告書（オフセット印刷）『大地・食・人間の健康を保全する環境革命への試行』No. 4（平成12年度研究成果報告書）319-323頁、鹿児島大学、に共同発表したものから筆者担当部分pp. 319-323のみ大幅に加筆修正したものである。